

子ども家庭支援センターの若者支援について

阿南 育子 議員

質問 子ども家庭支援センターの支援は中学校卒業以降の対象者については十分でない。この時期の若者の自立に向けた支援をどう考えるか。

市長 国は子ども・若者の育成支援策として平成22年に子ども・若者育成支援推進法を施行し、子ども・若者ビジョンを策定した。東京都では、総合対策となる「東京都子供・若者計画（仮称）」策定に向け審議が進められている。本市では、子ども家庭支援センターに窓口を置き各部署の特徴を活かし支援の情報共有や先進事例の研究を進め相談支援の

充実を図っていききたい。



▲子ども家庭支援センターがある子ども応援館

福生市の介護保険事業の特徴と介護施策を聴く

原田 剛 議員

質問 26年11月の第1号被保険者数に対する認定者数割合は全国で18%だった。当市の特徴と在宅重視の介護施策をどう考えるか。

市長 当市の割合は13.8%と低く、全国や都の平均と比較して要支援1～要介護1の割合が低く、要介護2・3の割合が高い。単身世帯の高齢者の症状発見が遅く、また単身のため在宅介護が困難で施設サービスを利用する割合も高い。第6期介護保険事業計画では、支援が必要な人が重度化する前に早期に支援を入れるよう、地域包括センターや在宅介

護支援センターの充実を図りたい。



▲脳と体のいきいき教室（認知症予防教室）の様子

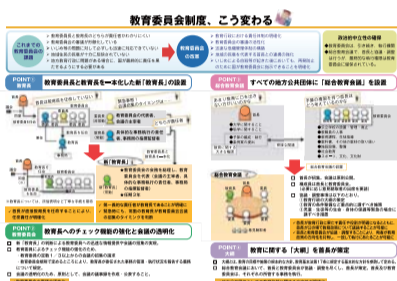
現行の教育委員会の課題と総合教育会議とのかわりは

青海 俊伯 議員

質問 総合教育会議の協議・調整機能により、教育委員会は独立した執行機関であるという意識改革が求められると思うが、どうか。

市長 総合教育会議は市長が主宰し、まず教育大綱を協議し策定することとなる。会議で協議・調整し結論を得たことは、市長と教育委員会で事務を管理執行するが、今まで以上に市長部局と教育委員会の連携を密にしていかなければならない。当然、職員の意識改革も求められている。新教育委員会制度はまちづくりにも大きなチャンスで、全職員がそ

の意識を持ち進めていききたい。



▲地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律のパンフレット（文部科学省HPより）

シティセールスに向け子供にアイデアの呼びかけを

大野 悦子 議員

質問 全国親子クッキングコンテスト出場の当市児童の献立が給食になり新聞が取り上げた。積極的に子供に意見を呼びかけてはどうか。

市長 第六小学校5年の石井さん親子考案の酒粕入り豚汁が全国親子クッキングコンテスト東京都大会で優勝した。学校給食課で献立にして子供たちも食べて一緒に応援したところ、大きく報道もされ全国決勝大会で準グランプリとなり、福生市をPRする結果となった。子供の枠にとられないアイデアにはすばらしいものがある。募集や施策への反映

の仕組みづくりも考えていききたい。



▲全国親子クッキングコンテストで準グランプリを獲得したメニュー

JR東福生駅にエレベーター、エスカレーターの設置を

奥富 喜一 議員

質問 駅へのエレベーター等の設置について、利用者数基準が変わったと聞かすが、東福生駅への設置要望についてどう考えるか。

市長 東福生駅のバリアフリー化については従来より要望活動を行ってきた。バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針の改正により、一日の利用者数3千人以上の鉄道駅はエレベーター等の設置対象となる。JR八王子支社としては、東福生駅の利用客数は非公表ながら増加傾向にあり設置を検討していくとのことだが引き続きバ

リアフリー化要望を続けていききたい。



▲エレベーター、エスカレーターの設置が望まれる東福生駅

市内建築物の耐震化促進に耐震マーク表示制度活用を

堀 雄一郎 議員

質問 建物耐震化を促進するため、東京都は耐震基準を満たした全ての建築物に耐震マークを無料で交付している。本制度の活用を提案する。

市長 民間建築物の耐震診断や改修は原則として所有者が行うものだが、市では災害に強いまちづくりを行うため経費の一部を助成し耐震改修を促進してきた。東京都耐震マーク表示制度は耐震化を促進する環境整備の施策として創設されたが、建築物の所有者や管理者が担当事務局に申請する手順をとる。本市での制度の活用は、現耐震改修促進計画の

見直しの中で盛り込んでいききたい。



▲耐震マーク表示制度のポスター

「声の市議会だより」をお届けしています

音訳ボランティア「ふっさいとでんわ」の皆さんにご協力いただき、市議会だよりの音訳をディジー方式のCDにして、視覚障害者（1・2級）の方にお届けしています。

ご家族やお知り合いの方で、ご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局にご連絡ください。

☎042-551-1523

○ディジー（DAISY）とは

デジタル録音図書の国際標準で、聴きたいところをすぐに検索できるなど、情報検索性に優れています。

専用の再生機が必要となりますが、利用対象者は日常生活用具として給付を受けられます。（利用者一割負担）

福生市でも75歳以上の医療費無料化を

池田 公三 議員

質問 日の出町で75歳以上の医療費無料化実施後5年経過し、1人当たり医療費も町財政負担も縮減傾向だ。当市でも取り入れてはどうか。

市長 75歳以上の9割を超える方が自己負担1割であり、自己負担を除く医療給付費の財源は、国や都、区市町村の公費が約5割、現役世代の支援金が約4割、被保険者の保険料が約1割である。低所得の方には様々な保険料軽減措置もあり、自己負担分は受益者負担の範囲内と考える。一般会計も厳しい財政運営を強いられていることから、75歳以上の

医療費無料化は考えていない。

